

本部拠点区分 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 ココロの会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,489,015	1,217,339	271,676	流動負債	13,186	0	13,186
現金預金	1,473,415	1,217,339	256,076	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	事業未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	預り金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	職員預り金	13,186	0	13,186
拠点区分間貸付金	15,600	0	15,600	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	59,400	91,800	△32,400	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	59,400	91,800	△32,400	退職給付引当金	0	0	0
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	0	0	0	負債の部合計	13,186	0	13,186
車輜運搬具	0	0	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	59,400	91,800	△32,400	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	0	0	0	第三号基本金	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（整備分）	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（償還分）	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
保育所繰越積立資産	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
保育所施設・設備整備積立資産	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
差入保証金	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	535,229	309,139	226,090
				（うち当期活動増減差額）	226,090	690,030	△463,940
				純資産の部合計	1,535,229	1,309,139	226,090
資産の部合計	1,548,415	1,309,139	239,276	負債及び純資産の部合計	1,548,415	1,309,139	239,276

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	129,600	70,200	59,400
合計	129,600	70,200	59,400

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
チュールップ保育園拠点区分 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 **ココロの会**

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,497,662	18,871,476	2,626,186	流動負債	8,279,419	6,471,526	1,807,893
現金預金	15,980,792	14,091,850	1,888,942	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	232,710	33,346	199,364	事業未払金	2,684,680	1,736,924	947,756
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	4,785,880	4,248,000	537,880	1年以内返済予定設備資金借入金	2,070,816	2,012,197	58,619
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
前払金	498,280	498,280	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	預り金	0	4,747	△4,747
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	職員預り金	1,800,323	1,068,858	731,465
拠点区分間貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	拠点区分間借入金	15,600	0	15,600
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	1,708,000	1,648,800	59,200
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	108,073,161	92,441,511	15,631,650	固定負債	41,286,199	43,357,015	△2,070,816
基本財産	59,312,944	61,346,597	△2,033,653	設備資金借入金	41,286,199	43,357,015	△2,070,816
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	59,312,944	61,346,597	△2,033,653	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	48,760,217	31,094,914	17,665,303	退職給付引当金	0	0	0
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	114,912	129,276	△14,364	その他の固定負債	0	0	0
構築物	5,028,599	5,343,395	△314,796	負債の部合計	49,565,618	49,828,541	△262,923
車輛運搬具	1,157,522	238,712	918,810	純 資 産 の 部			
器具及び備品	4,929,184	3,853,531	1,075,653	基本金	38,840,617	38,840,617	0
建設仮勘定	0	0	0	第一号基本金	26,505,912	26,505,912	0
有形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
権利	10,000	10,000	0	第三号基本金	12,334,705	12,334,705	0
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	236,660	0	236,660
無形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（整備分）	236,660	0	236,660
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（償還分）	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	その他の積立金	33,000,000	17,000,000	16,000,000
保育所繰越積立資産	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
保育所施設・設備整備積立資産	33,000,000	17,000,000	16,000,000	修繕費積立金	0	0	0
差入保証金	4,520,000	4,520,000	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期前払費用	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	33,000,000	17,000,000	16,000,000
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	7,927,928	5,643,829	2,284,099
				(うち当期活動増減差額)	18,284,099	21,095,150	△2,811,051
				純資産の部合計	80,005,205	61,484,446	18,520,759
資産の部合計	129,570,823	111,312,987	18,257,836	負債及び純資産の部合計	129,570,823	111,312,987	18,257,836

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
該当なし
- ・賞与引当金
夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。
なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 亀有保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	61,346,597	0	2,033,653	59,312,944
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	61,346,597	0	2,033,653	59,312,944

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	59,312,944 円
計	59,312,944 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
西武信用金庫	43,357,015 円
計	43,357,015 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	63,380,250	4,067,306	59,312,944
建物	143,640	28,728	114,912
構築物	5,631,960	603,361	5,028,599
車両運搬具	1,286,569	129,047	1,157,522
器具及び備品	6,394,405	1,465,221	4,929,184
合計	76,836,824	6,293,663	70,543,161

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし